

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	26,875,926						23,299,522
市町村名	小城市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	26,348,276	22,532,942	経常収支比率	92.5	97.9		
					首都	×	歳入歳出差引	527,650	766,580	(※1)	(96.1)	(101.5)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	121,905	248,689	標準財政規模	12,083,791	11,762,701		
					中部	×	実質収支	405,745	517,891	財政力指数	0.42	0.41		
人口	令和2年国調(人)	43,952	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-112,146	167,265	公債費負担比率	18.0	16.9		
	平成27年国調(人)	44,259			過疎	×	積立金	912	678	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.7			山振	×	繰上償還金	315,038	332,460	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	44,953	第1次	平成27年国調	1,819	2,072	低開発	×	積立金取崩し額	65,994	518,935	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	44,658		指数表選定	○	実質単年度収支	137,810	-18,532	実質公債費比率	6.9	6.2			
	令02.01.01(人)	45,327	第2次	平成22年国調	8.2	9.5			基準財政収入額	4,438,371	4,209,299	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	45,020		5,258	5,108			基準財政需要額	10,536,858	10,133,030				
	増減率(%)	-0.8		23.8	23.5			標準税収入額等	5,539,168	5,302,527				
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	15,009	14,599			経常経費充当一般財源等	11,222,763	11,660,190				
面積(km <sup>2</sup> )	95.81	68.0		67.0			歳入一般財源等	13,581,784	14,024,560					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	459													
世帯数(世帯)	15,907													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,962,690	19,205,507			
	市区町村長	1	8,230		一般職員	341	1,006,632	2,952	うち公的資金	12,150,125	12,653,445			
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,518,373	2,945,993			
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	34	101,320	2,980	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,600		教育公務員	7	23,355	3,336	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164			
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,754,289	1,419,371			
	議会議員	18	3,740		合計	348	1,029,987	2,960	財政調整基金	2,177,689	2,389,277			
					ラスバイレス指数			96.9		減債基金	13,512,680	13,376,036		
										その他特定目的基金				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,369,181	16.3	4,369,181	37.4	普通税	4,369,126	100.0	27,450		議会費	196,269	0.7	-	196,264	
地方譲与税	140,711	0.5	140,711	1.2	法定普通税	4,369,126	100.0	27,450		総務費	7,122,622	27.0	16,160	1,403,587	
利子割交付金	4,674	0.0	4,674	0.0	市町村民税	2,117,723	48.5	27,450		民生費	7,777,834	29.5	130,214	3,535,139	
配当割交付金	12,049	0.0	12,049	0.1	個人均等割	80,939	1.9	-		衛生費	1,702,394	6.5	41,565	1,087,066	
株式等譲渡所得割交付金	13,731	0.1	13,731	0.1	所得割	1,844,628	42.2	-		労働費	10,180	0.0	-	180	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,683	1.7	-		農林水産業費	1,343,562	5.1	555,548	713,159	
地方消費税交付金	896,972	3.3	896,972	7.7	法人税割	118,473	2.7	27,450		商工費	419,886	1.6	-	79,111	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,794,859	41.1	-		土木費	1,870,110	7.1	480,669	1,424,239	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,792,993	41.0	-		消防費	801,832	3.0	14,867	744,870	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	171,028	3.9	-		教育費	1,961,251	7.4	202,318	1,379,236	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	285,516	6.5	-		災害復旧費	632,387	2.4	-	40,650	
自動車税環境性能割交付金	9,959	0.0	9,959	0.1	鉱産税	-	-	-		公債費	2,509,949	9.5	-	2,450,633	
法人事業税交付金	19,105	0.1	19,105	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	43,394	0.2	43,394	0.4	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	35,804	0.1	35,804	0.3	目的税	55	0.0	-		歳出合計	26,348,276	100.0	1,441,341	13,054,134	
自動車税減収補填特例交付金	4,333	0.0	4,333	0.0	法定目的税	55	0.0	-		性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	3,257	0.0	3,257	0.0	入湯税	55	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	6,763,993	25.2	6,090,489	52.2	事業所税	-	-	-		義務的経費計	10,754,817	40.8	6,787,622	6,392,275	52.7
普通交付税	6,090,489	22.7	6,090,489	52.2	都市計画税	-	-	-		人件費	3,397,050	12.9	3,037,500	2,960,155	24.4
特別交付税	673,504	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	2,033,663	7.7	1,825,706	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	4,847,818	18.4	1,299,489	1,296,525	10.7
(一般財源計)	12,273,769	45.7	11,600,265	99.4	旧法による税	-	-	-		公債費	2,509,949	9.5	2,450,633	2,135,595	17.6
交通安全対策特別交付金	8,738	0.0	8,738	0.1	合計	4,369,181	100.0	27,450		元利償還金	2,509,949	9.5	2,450,633	2,135,595	17.6
分担金・負担金	163,447	0.6	223	0.0	徴収率	98.7	97.8	99.2	98.0	うち元金	2,434,911	9.2	2,375,595	2,060,557	17.0
使用料	69,577	0.3	5,542	0.0	(%)	99.3	98.5	99.3	98.3	うち利子	75,038	0.3	75,038	75,038	0.6
手数料	93,438	0.3	12,312	0.1	市町村民税	99.3	98.5	99.3	98.3	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国庫支出金	7,856,836	29.2	-	-	純固定資産税	97.8	96.8	99.1	97.4	その他の経費	13,519,731	51.3	5,764,611	4,830,488	39.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	令和2年度	令和元年度			物件費	3,408,692	12.9	1,632,801	1,519,759	12.5
都道府県支出金	2,131,931	7.9	-	-	合計	98.7	97.8	99.2	98.0	維持補修費	60,767	0.2	33,330	30,383	0.3
財産収入	66,952	0.2	5,112	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	7,871,502	29.9	2,710,774	1,944,775	16.0
寄附金	1,381,266	5.1	-	-	合計	2,823,487	117,935			うち一部事務組合負担金	1,053,227	4.0	983,922	977,544	8.1
繰入金	771,865	2.9	-	-	下水道	985,130	84,709			繰出金	1,653,474	6.3	1,361,901	1,321,955	10.9
繰越金	343,030	1.3	-	-	病院	164,628	5,041			積立金	428,640	1.6	4,989	-	-
諸収入	522,983	1.9	40,721	0.3	上水道	20,255	8,530			投資・出資金・貸付金	96,656	0.4	20,816	13,616	0.1
地方債	1,192,094	4.4	-	-	工業用水道	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	339,872	1			投資的経費計	2,073,728	7.9	501,901	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	1,313,602	406			うち人件費	58,415	0.2	55,070	-	-
うち臨時財政対策債	454,100	1.7	-	-	実質収支	117,935				普通建設事業費	1,441,341	5.5	461,251	-	-
歳入合計	26,875,926	100.0	11,672,913	100.0	再差引収支	84,709				うち補助	717,322	2.7	140,758	-	-
					加入世帯数(世帯)	5,041				うち単独	497,392	1.9	147,058	-	-
					被保険者数(人)	8,530				災害復旧事業費	632,387	2.4	40,650	-	-
					被保険者1人当り	120				失業対策事業費	-	-	-	-	-
					保険税(料)収入額	1				歳出合計	26,348,276	100.0	13,054,134	-	-
					国民健康保険	1									
					保険給付費	406									

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 佐賀県小城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				406			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				406			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計				118					
2 後期高齢者医療特別会計				9					
3 水道事業会計				1,144					法適用企業
4 病院事業会計				1,599					法適用企業
5 下水道事業会計				194					法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3,064					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	2,171,836	2,096,746	2,194,911	22.5	将来負担額	19,019,488	19,205,507	17,962,690	183.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	15,386	10,424	806,277	8.3
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	12,139,674	13,354,327	13,255,646	135.7
繰下償還金	741,800	816,722	771,316	7.9	公営企業債等繰入見込額	401,674	494,506	1,320,392	13.5
繰上償還金	94,190	93,174	94,575	1.0	組合等負担等見込額	1,457,396	2,425,196	2,314,174	23.7
繰下償還金	5,453	4,607	60,724	0.6	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	27	40	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	3,013,306	3,011,289	3,121,526	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	33,033,618	35,489,960	35,659,179	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	4,962	4,157	60,332	0.6	充当可能財源等	16,855,997	15,875,045	16,633,288	170.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	782,830	655,071	643,768	6.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	21,360,130	21,312,940	21,015,630	215.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	38,998,957	37,843,056	38,292,686	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
その他上に準ずるもの	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	491	450	392	0.0	その他上に準ずるもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	55,633	56,186	59,316	-	水道事業会計	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	11,854,984	11,762,701	12,083,791	-	病院事業会計	125,799	97,441	96,801	134.7
算入公債費等の額 (D)	2,336,496	2,327,103	2,313,399	-	水道事業会計	814	2,141	2,032	1.0
実質公債費比率 (単年度)	6.5	6.7	7.7	-	その他会計	-	-	-	0.0
実質公債費比率 (3年平均)	5.0	6.2	6.9	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県小城市

人口	44,953	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,658	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	26,875,926	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,348,276	千円	市町村類型	H28 I-3 H29 I-3 H30 I-3	
実質収支	405,745	千円	(年度毎)	R01 I-3 R02 I-3	
標準財政規模	12,083,791	千円			
地方債現在高	17,982,690	千円			



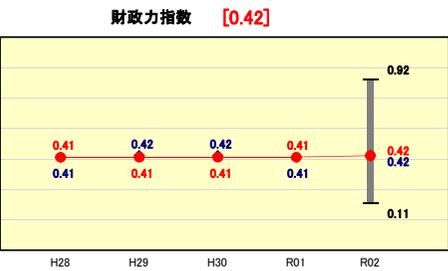
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 18/36 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

### 財政力指数の分析欄

前年度より0.01増加したものの、依然として低い状況が続いている。歳入面では、市税全体は増収傾向にあり、引き続き、税の適正化及び徴収強化等による増収増加等、歳入確保に努める。歳出面では、行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

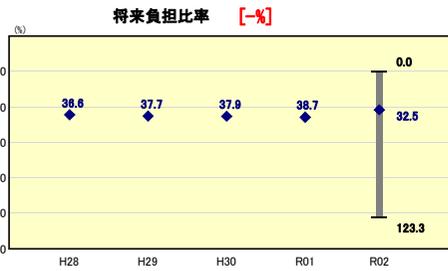


## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/36 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

### 将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き表示されていない。財政調整基金及び減債基金並びにその他目的基金の積立金等による充当可能財源が将来負担額を上回っているため、表示されていない。今後も充当可能財源の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

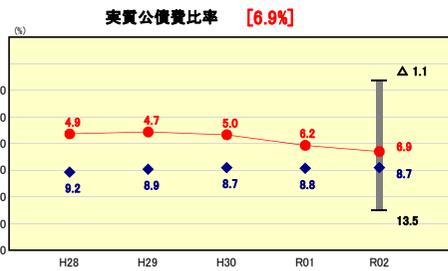


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 12/36 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

### 実質公債費比率の分析欄

前年度から0.7%上昇しているが、類似団体と比較すると1.8%下回っている。ここ数年、市債の繰上償還を積極的に行っており、今後も償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇の防止に努める。

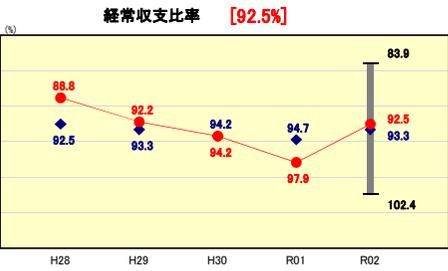


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 16/36 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

### 経常収支比率の分析欄

前年度から5.4%減少しており、類似団体よりも低い状況になっている。主な要因として新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の増加による臨時的な経費の増加、及び下水道事業会計が公営企業会計に移行したことが影響している。しかし、扶助費は年々増加傾向にあり、社会保障給付費を抑制するために、資格審査等の適正化や地方債の積極的な繰上償還等による償還金の抑制及び縮減に努める。また、行政評価の手法を活用した歳入の見直しを行っていくとともに、市税徴収の強化や新たな自主財源の確保に努める。



## 定員管理の状況

類似団体内順位 6/36 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.65

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度から0.04人増加し、類似団体と比較すると1.87人下回っている。今後も事務事業の見直しを進めるとともに、効率的な行政運営を図り、適正な定員管理に努める。

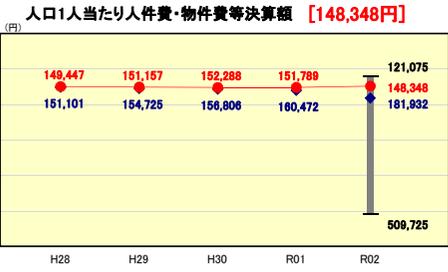


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 7/36 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,099

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から3,441千円減少し、類似団体と比較すると33,584千円下回っている。保有する公共施設等については、老朽化に伴い修繕料等が増加することが見込まれるため、今後も保育所等の民営化等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

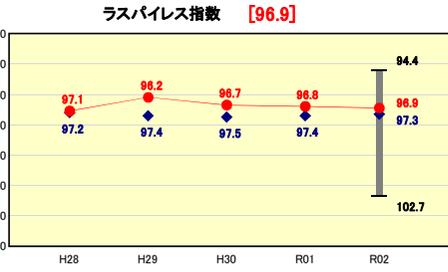


## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 17/36 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

### ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.1ポイント上昇しているが、類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っている。今後も継続的に職務及び職質に応じた給与体系の見直し等に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

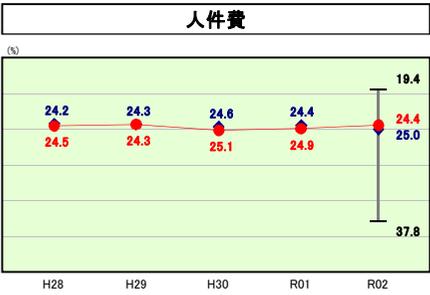
佐賀県小城市

## 経常収支比率の分析

人口	44,953	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,658	人(R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	26,875,926	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,348,276	千円			
実質収支	405,745	千円	市町村類型	H28 I-3 H29 I-3 H30 I-3	
標準財政規模	12,083,791	千円	(年度毎)	R01 I-3 R02 I-3	
地方債現在高	17,962,690	千円			

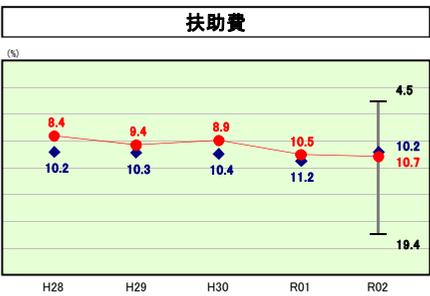


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



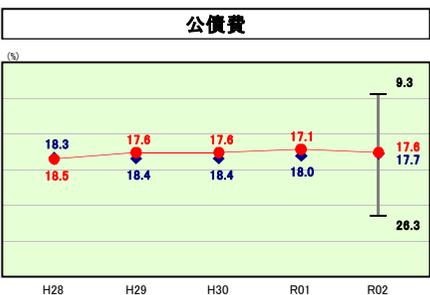
#### 人件費の分析欄

前年度から0.5%減少し、類似団体平均と比較すると0.6%下回っている。給与制度の適正化や施設管理の在り方について、引き続き検討し、人件費の適正管理に努める。



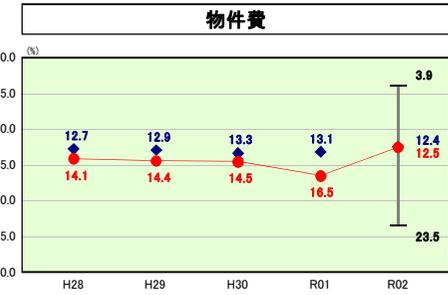
#### 扶助費の分析欄

前年度から0.2%上昇し、類似団体平均と比較すると0.5%上回っている。扶助費は、主に介護給付費等の社会保障給付費が増加傾向にある。今後も少子高齢化により増加することが想定されているため、資格審査等適正化の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



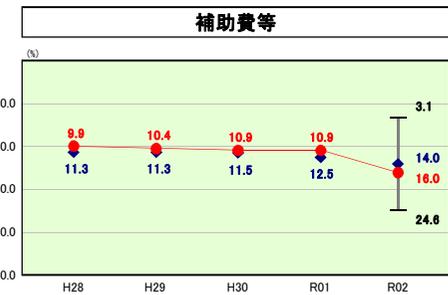
#### 公債費の分析欄

前年度と比較すると0.5%増加し、類似団体平均と比較すると0.1%下回っている。ここ数年、市債の繰上償還を行っており、平成27年度から減少傾向にあったが、大規模な施設整備に対する市債の償還が開始したことにより微増となった。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、繰上償還等を行い、償還額の平準化に努める。



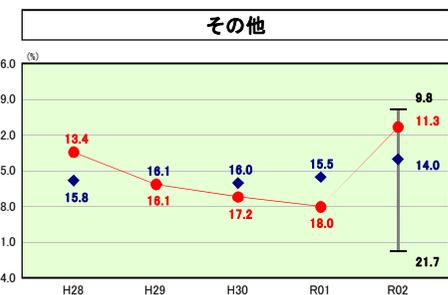
#### 物件費の分析欄

前年度から4%減少し、類似団体平均と比較すると0.1%上回っている。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の公共施設運営が出来なかったことが影響している。しかし、公共施設運営に係る経費は臨時的経費も含めると増加しており、今後の課題となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に努める。



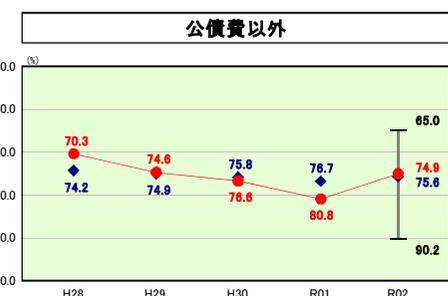
#### 補助費等の分析欄

前年度から5.1%上昇し、類似団体平均と比較すると2%上回っている。増加している主な要因としては下水道事業会計が公営企業会計へと移行したことが挙げられる。補助費等は、一部事務組合への負担金や市の一般単独補助金事業を含むため、事業の見直しや必要性及び効果の低い補助金の廃止等の精査に努める。



#### その他の分析欄

前年度から6.7%減少し、類似団体平均と比較すると2.7%下回っている。主な要因としては、下水道特別会計が、公営企業会計へと移行したことによる減額である。各種経費については、前述した取組等を実施していくことで、中長期的な財政の健全化を目指していく。



#### 公債費以外の分析欄

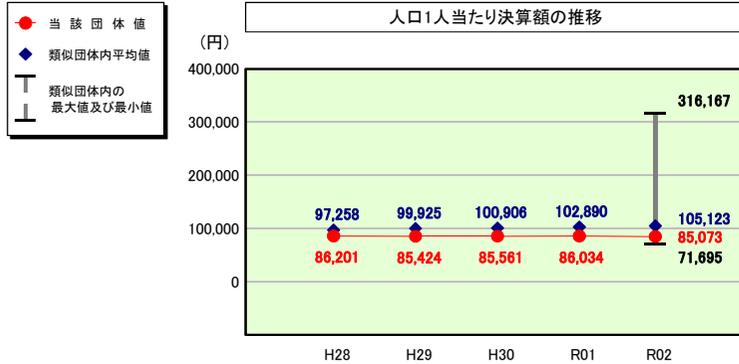
前年度から5.9%減少し、類似団体平均と比較すると0.7%下回っている。各種経費については前述した取組等を実施していくとともに、中長期的な財政の健全化を目指していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県小城市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,397,050	75,569	93,452	▲ 19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	540,432	12,022	10,961	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,260	339	1,243	▲ 72.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,356	1,543	3,934	▲ 60.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,415	1,299	2,305	▲ 43.6
▲退職金	▲ 256,234	▲ 5,700	▲ 6,772	▲ 15.8
合計	3,824,279	85,073	105,123	▲ 19.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.74	9.61	▲ 1.87
ラスパイレス指数	96.9	97.3	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

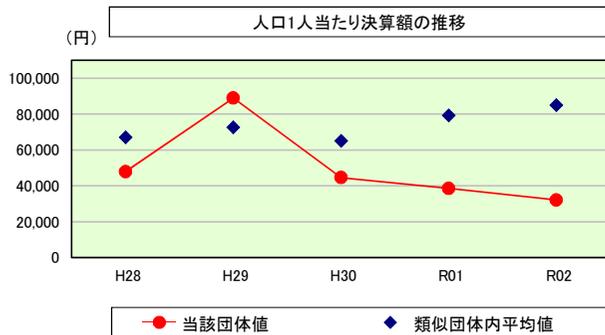


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,194,911	48,827	59,783	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	771,316	17,158	17,197	▲ 0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,575	2,104	2,470	▲ 14.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,724	1,351	386	250.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 59,316	▲ 1,320	▲ 5,644	▲ 76.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,313,399	▲ 51,463	▲ 52,018	▲ 1.1
合計	748,811	16,658	22,179	▲ 24.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,185,599	47,887	▲ 42.6	66,954	▲ 21.7	▲ 20.9
うち単独分	361,400	7,918	▲ 66.9	37,305	▲ 15.9	▲ 51.0
H29	4,037,972	88,866	95.6	72,656	8.5	77.1
うち単独分	1,170,781	25,766	225.4	36,448	▲ 2.3	227.7
H30	2,022,257	44,538	▲ 49.9	65,080	▲ 10.4	▲ 39.5
うち単独分	648,620	14,285	▲ 44.6	38,201	4.8	▲ 49.4
R01	1,745,206	38,503	▲ 13.6	79,288	21.8	▲ 35.4
うち単独分	521,292	11,501	▲ 19.5	41,870	9.6	▲ 29.1
R02	1,441,341	32,063	▲ 16.7	84,962	7.2	▲ 23.9
うち単独分	497,392	11,065	▲ 3.8	42,793	2.2	▲ 6.0
過去5年間平均	2,286,475	50,371	▲ 7.4	73,788	1.1	▲ 8.5
うち単独分	639,897	14,107	18.1	39,323	▲ 0.3	18.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

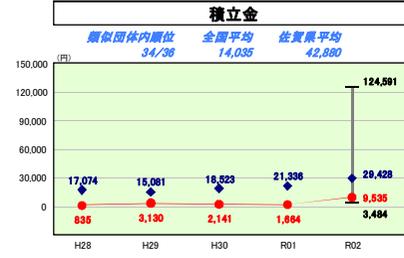
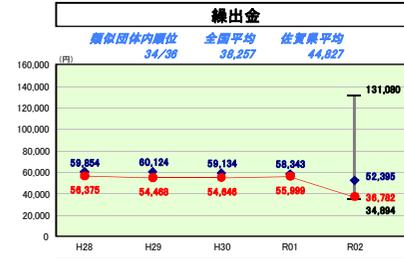
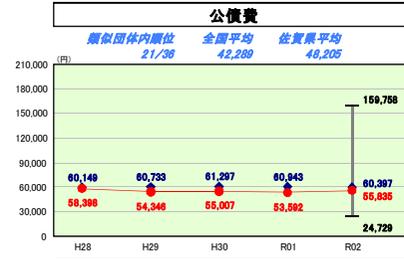
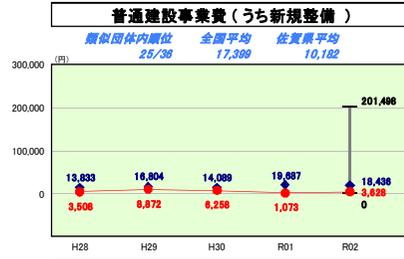
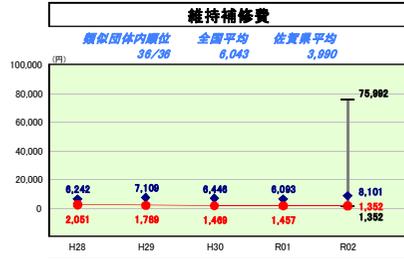
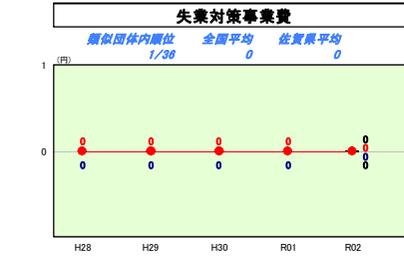
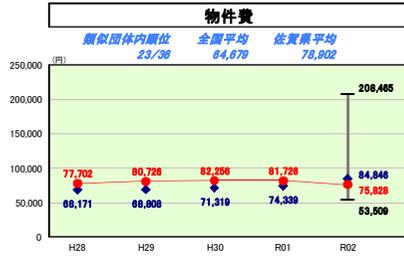
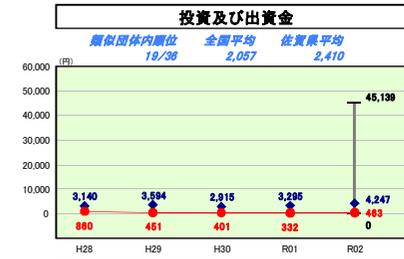
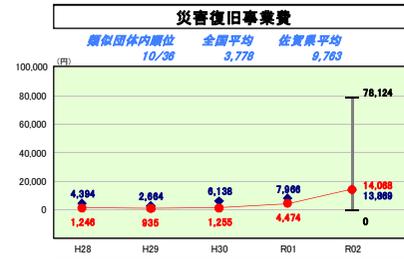
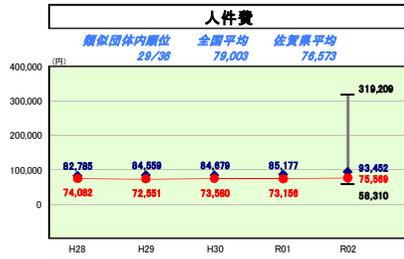
令和2年度

佐賀県小城市

人口	44,953 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,658 人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	95.81 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	26,876,926 千円	得業負担比率	- %
歳出総額	26,348,276 千円	市町村類型	H28 I-3 H29 I-3 H30 I-3
実質収支	406,746 千円	(年度毎)	R01 I-3 R02 I-3
標準財政規模	12,059,791 千円		
地方債現在高	17,962,690 千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり586.129円となり、前年度より89,009円増加している。項目ごとみると、補助費が前年度より90,956千円と大幅増加となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策として住民及び事業者等に向けた補助金交付を行ったためである。また、災害復旧事業費が類似団体平均と比較しても大幅に増加している。ここ数年大規模な災害が続いたことにより、復旧工事の金額が増加したことが影響している。その他の項目については、類似団体平均を下回っているものの、扶助費は年々増加傾向にあり、住民一人当たりの経費も、前年度よりも増加している。今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費も見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

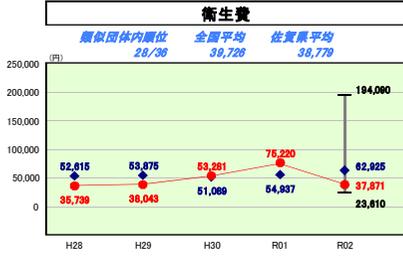
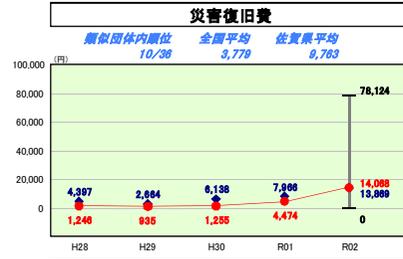
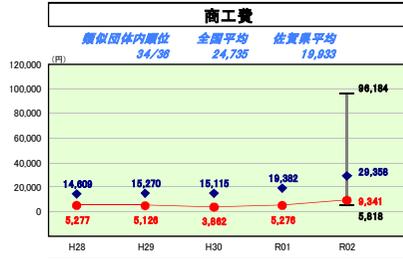
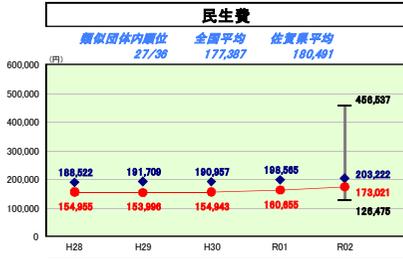
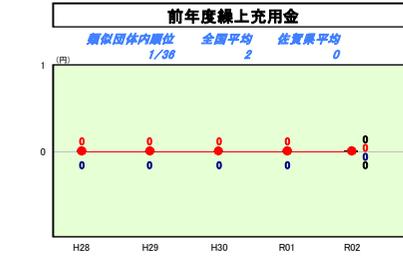
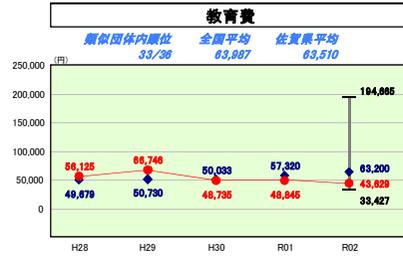
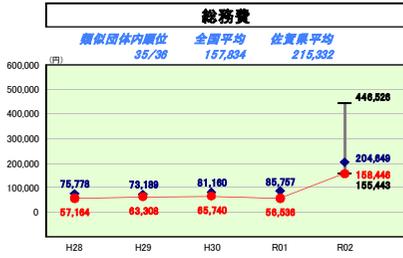
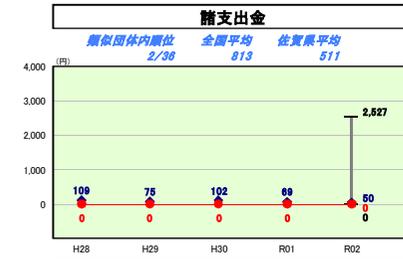
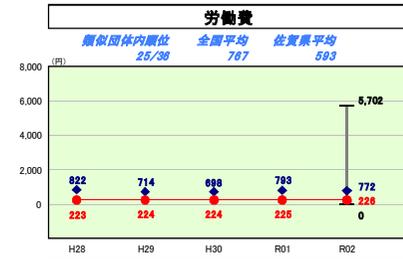
令和2年度

佐賀県小城市

人口	44,953 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,658 人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	95.81 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	26,875,926 千円	特定負担比率	- %
歳出総額	26,348,276 千円	市町村別型	H28 I-3 H29 I-3 H30 I-3
実質収支	406,746 千円	(年度毎)	R01 I-3 R02 I-3
標準財政規模	12,053,791 千円		
地方債残高	17,962,690 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

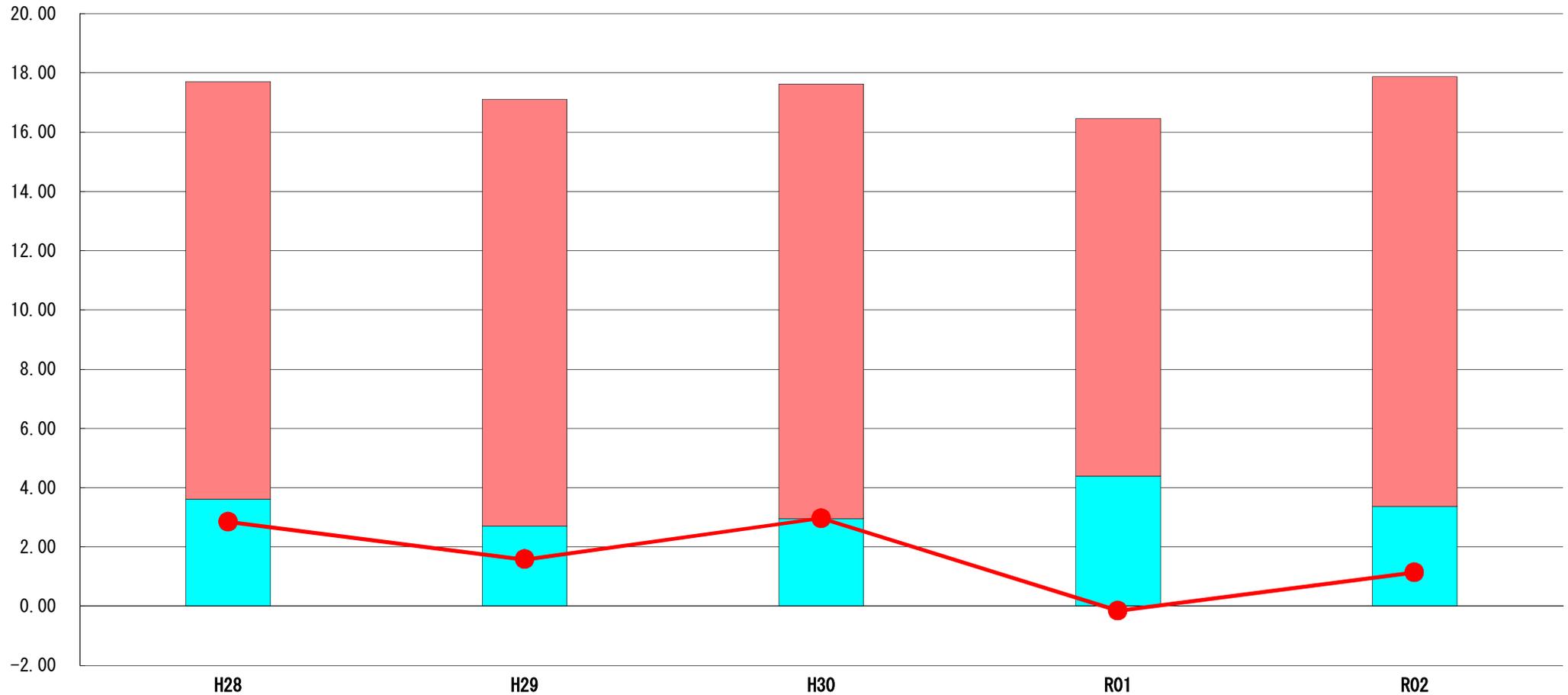
衛生費は天山地区共同環境組合の大規模改修が完了したため、それに伴う負担金分が減額となっている。  
 災害復旧事業費については、ここ数年続いている大規模災害に伴う復旧工事費が増額となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.09	14.41	14.66	12.07	14.52
 実質収支額		3.62	2.70	2.96	4.40	3.36
 実質単年度収支		2.85	1.58	2.97	▲ 0.16	1.14

## 分析欄

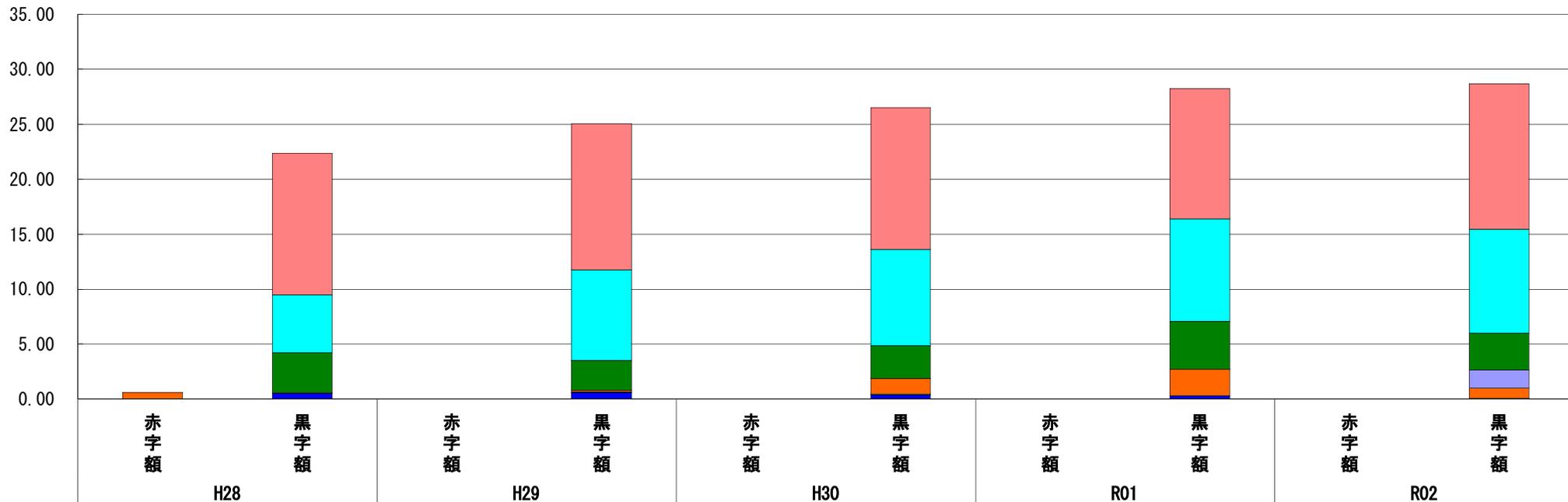
財政調整基金残高は、R1年度に12%に落ちたものの、R2年度は14%に増加している。  
 実質収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は1.04%減少している。  
 実質単年度収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は1.3%増加している。  
 今後も事務事業の見直し・統廃合等歳出の合理化等、行政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

佐賀県小城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		12.87	13.26	12.84	11.87	13.23
水道事業会計		5.31	8.26	8.80	9.29	9.46
一般会計		3.61	2.70	2.95	4.40	3.35
下水道事業会計		-	-	-	-	1.60
国民健康保険特別会計		▲ 0.63	0.15	1.40	2.39	0.97
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.08	0.00	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.52	0.59	0.40	0.29	-

## 分析欄

令和2年度は全ての会計について黒字であり、赤字は発生していない。  
 今後も各会計について、健全な事業運営を行っていきたい。

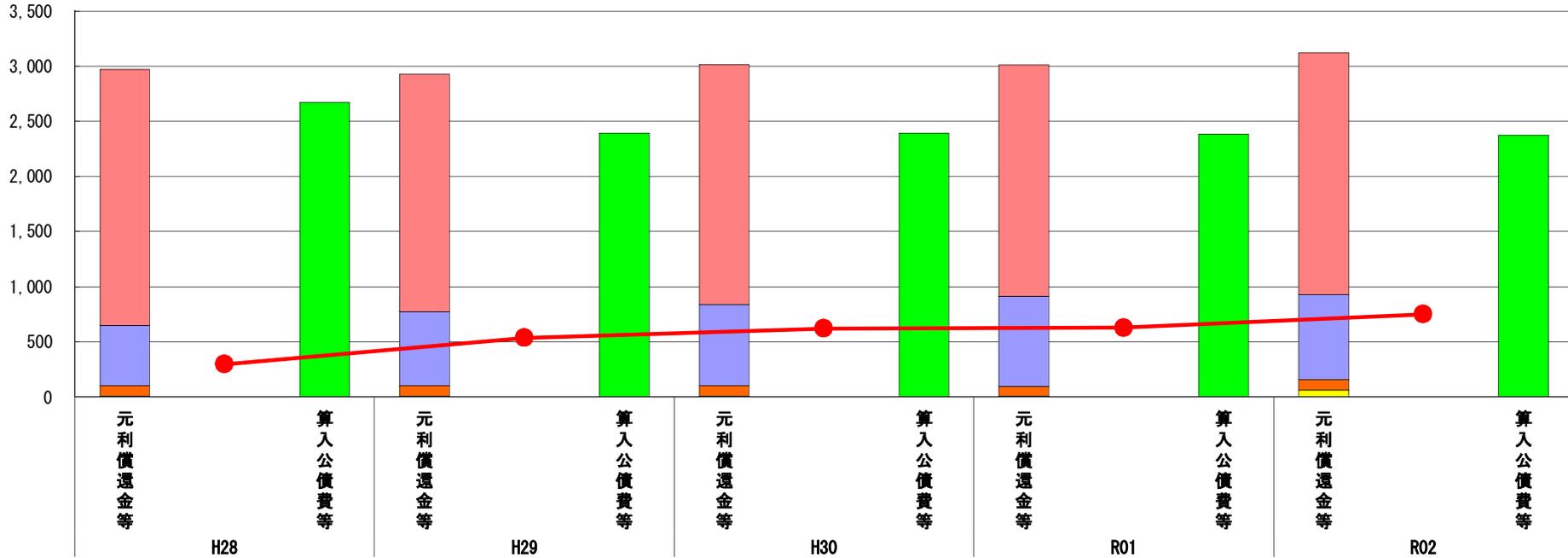
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,318	2,153	2,172	2,097	2,195
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	552	675	742	817	771
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	91	92	94	93	95
	債務負担行為に基づく支出額	8	7	5	5	61
	一時借入金の利子	-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,673	2,392	2,392	2,383	2,372
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	296	535	621	629	750

**分析欄**

元利償還金は、ここ数年市債の繰上償還を行っているため、徐々に減少傾向になっていたものの、大型事業の償還が開始したことにより、増額に転じた。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業実施に伴うものが多くなっている。今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

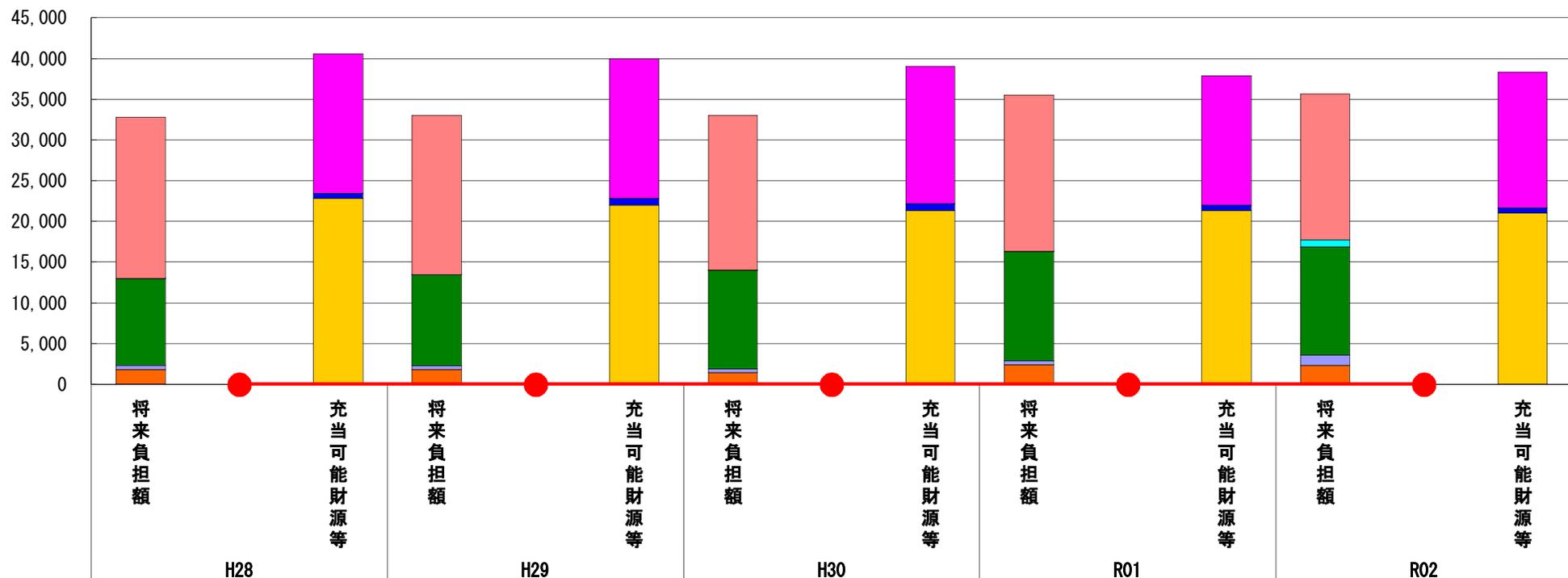
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,778	19,591	19,019	19,206	17,963
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	15	15	10	806
	公営企業債等繰入見込額		10,635	11,167	12,140	13,354	13,256
	組合等負担等見込額		500	458	402	495	1,320
	退職手当負担見込額		1,832	1,798	1,457	2,425	2,314
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		17,079	17,137	16,856	15,875	16,633
	充当可能特定歳入		663	860	783	655	644
	基準財政需要額算入見込額		22,806	21,980	21,360	21,313	21,016
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,781	▲ 6,947	▲ 5,965	▲ 2,353	▲ 2,634

## 分析欄

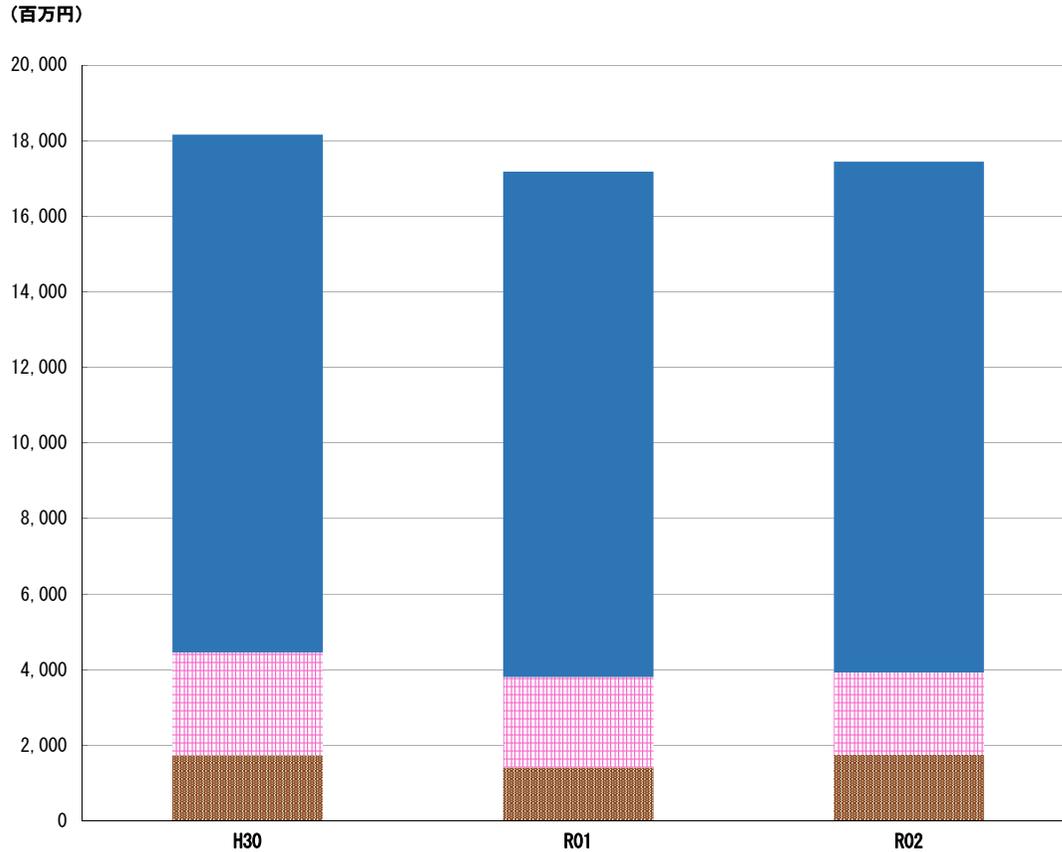
将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。

しかしながら今後、大規模な施設整備が控えており、それに伴って公債費も増加していくものと見込まれる。

引き続き市債の繰上償還等を行い、将来負担額の大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の抑制に努め、中長期的な財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,738	1,419	1,754
減債基金		2,718	2,389	2,178
その他特定目的基金		13,712	13,376	13,513
鉦害復旧施設維持管理基金			7,343	7,275
合併振興基金		2,500	2,500	2,500
公共施設整備基金			2,029	2,010
地域福祉基金			530	530
まちづくり振興基金			376	377
基金残高合計		18,168	17,185	17,445

令和2年度

佐賀県小城市

## 基金全体

(増減理由)  
改修事に伴う鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩したものの、財政調整基金を積み立てることができたことにより、基金全体としては260百万円の増額となった。

(今後の方針)  
財政調整基金は公共施設の整備や維持管理により、今後減少していくことが予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。  
特定目的基金は、その使途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)  
積立を行ったことにより、前年度より335百万円増額となった。

(今後の方針)  
当基金は長期にわたり、財政の健全な運営に資するため必要な資金であり、後は決算剰余金を積み立てる等、基金の現在高の確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
繰上償還のため取り崩しを行ったこと等により、減額となった。

(今後の方針)  
給食センターの改築、国民スポーツ大会に向けた芦刈文化体育館の改修等、現在公共施設の大規模改修が続いており、公債費は増額していくことが見込まれるため、今後繰上償還を行う等、公債費の抑制の為、当基金の有効活用を図る。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
・鉦害復旧施設維持管理基金：鉦害復旧施設の維持管理及び維持管理に付帯する事業を行う。  
・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに市の進捗を図る。  
・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てる。  
・地域福祉基金：地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を施局的に推進する。  
・まちづくり振興基金：地域の産業、歴史、伝統、文化等の特色を生かした独創的で地域性豊かな活力あるまちづくりを推進する。

(増減理由)  
・鉦害復旧施設維持管理基金  
排水機整備に基づく改修事に伴い、鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩し、残高が減少した。

(今後の方針)  
・公用施設整備基金  
公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、当基金の活用を図る。